

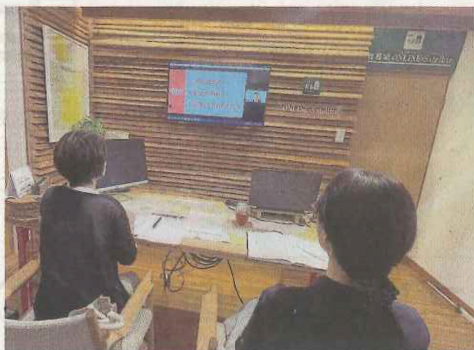
相続・終活を考える

ジェルコ

ウェビナー 会場では相談会も

日本住宅リフォーム産業協会（ジェルコ、盛静男会長）は9月9日、相続しあわせ支援協会（江原貴史代表理事）と連携し、「相続・終活を見つめ直すセミナー」をウェビナー、サテライト会場

ではジェルコ会員のリフォーム事業者——喜多ハウジング（金沢市）、暮家ハイホームス（藤枝市）、スカワ（高崎市）、マイホームデザイン（仙台市）——の4社でリアル相談会を行った。



サテライト会場でのウェビナー 聴講+リアル相談会で構成した

（育暮家ハイホームス提供）

・5倍に対し、居住目的のない空き家はこれを上回る約1・9倍に増加している。このなんとなく空き家は、2次的利用や賃貸用、売却用の住宅を除いた長期にわたって不在の住宅。その大半が相続で譲り受けた住宅であることから、セミナーは

国土交通省によると、居住目的のない「なんとなく空き家」は、総務省の住宅・土地統計調査で2018年に空き家総数849万戸の41・1%となる349万戸を占めており、特にこの20年間で空き家総数の約1

国交省の住宅ストック維持・向上促進事業の一環で、相続で発生する空き家の有効活用を提案するものとして開かれた。全国で849万戸の空き家は、土地の価値で約2兆円（平均土地面積33坪×平均坪単価26万円で推計）、稼げる家賃は約2兆円にも上り、空き家状態が続くだけ損失は大きくなる。

「相続不安を払拭する終活の考え方」（江原貴史代表理事）、第2部を「人生100年これから暮らし方」普段の生活スペースを暖かくするエリア断熱とは」（今井猛）日本住宅リフォーム産業協会理事、性能アカデミー委員会委員長）の講演、第3部を相談会で構成した。

特に喜多ハウジング常務の今井氏は、終活アドバイザーの有資格者で、終活リノベーションの嚆矢の一人。現在、住宅市場では、世界保健機構（WHO）の2018年勧告（「冬季室温18度C以上、小児・高齢者にはもっと暖かく」）を強く勧告するとともに、「新築

・改修時の断熱」「夏季室内熱中症対策」を条件付きで勧告を受け、断熱リフォームの重要性と必要性が医学会などで浸透するなど、「一部屋断熱」がムーブメントになっており、その実務を担う組織としてジェルコでも一部屋断熱を強く提唱していること、さらにジェルコが窓口として提供する性能向上インスペクション（構造耐久力+雨水侵入防止+省エネ・断熱の診断）+工事監理による性能向上リノベーション「つながりノベ」を通じ、中古住宅の価値向上を目的としたリノベーションで、次代へ資産価値の高い住宅承継に取り組んでいることなどを紹介した。

セミナーは、第1部が